

平成15年2月20日(木)、富山国際会議場にてNEAR21「電子商取引セミナー～企業間取引(BtoB)の現状と利用法～」を開催いたしましたので、その概要を以下のとおりご紹介いたします。

「電子商取引の現状について(概論)」

講師：中小企業総合事業団

中小企業国際化支援アドバイザー 井上 宏



1. インターネットの普及と電子商取引の発展

電子商取引が世界中で注目され拡大を始めたのは、3～4年前です。北米に始まって欧州がそれに続き、日本もフォローして拡大していますが、今は電子商取引をどのようにして使えば、販売促進、取引先の拡大、商売の効率化に役立つかが問われています。

そして、インターネットというものが世の中で手軽に使えるようになってから、今まで不可能だと思われてきたいろいろなアイデアや商売のやり方が現実になり、商売の様相が変わってきました。ですから、皆さんがいかにして事業をうまくやるか、利益があがるように持っていくかというアイデアをまず先に持ち、それをインターネットという安い通信網を上手に利用して実現させ、商売に役立てるといところがポイントです。

電子商取引はインターネットと一体となって発展してきていますので、インターネット抜きでは考えられません。また、従来のオンライン取引やコンピュータ化した取引は1対1の関係でしたが、インターネットのネットワークでは皆さんのコンピュータはインターネットに接続した世界中のどのコンピュータともあたかも電話をかけ合うように接続してデータの相互受け渡しができます。

1995年に世界中で2,600万人だったインターネット利用者数は、2000年初頭の予想では、2005年に3億5,000万人まで伸びるといわれていましたが、すでに2002年末の推定実数は約6億1,000万人まで伸

びてしまっています。国別に見ると、欧州とアジアがそれぞれ1億9,000万人前後で、北米とほぼ肩を並べるサイズの利用者数になってきました。日本では、昨年末の本来のインターネット利用者が約5,000万人、携帯電話のネット利用者を仮に2,000万人とすると、合わせて7,000万人ほどと推定され、電子商取引を進めるためのベースがかなりできたこととなります。これからは、いかにして使っていくかという時代に入らっしゃい。

表1：インターネット利用者動向 (単位：万人)

	1995	2000.3	2000.11	2002.9
全世界計	2,600	30,000	40,710	60,480
米国・カナダ	n.a	14,000	16,712	18,300
欧州	n.a	8,500	11,314	19,000
アジア・太平洋	n.a	6,890	10,488	18,700
中近東	n.a	190	240	510
南アフリカ	n.a	1,070	1,645	3,340
アフリカ	n.a	260	311	630

表2：日本のインターネット利用者動向 (単位：万人)

	1995	2001.3	2002.12
本来のインターネット利用者(1)	1,950	2,260	5,000
携帯電話加入者	750	2,400	7,500
携帯電話(iモード等)によるネット利用者(2)		500	2,000
合計(1)+(2)		2,760	7,000

注：2002年12月は推計値

2. 電子商取引の影響

企業間での電子商取引にはB 2 B (Business-to-Business)、企業と消費者との電子商取引にはB 2 C (Business-to-Consumer)という言葉がよく使われ、しかも、これらの俗称が世界中に通用するようになってきました。そのほかC 2 Cもありますし、アメリカなどでは企業と政府の取引をB 2 Gという場合もあります。

このように、電子商取引は非常に多様な使われ方がされています。インターネットの利用によって世界中のコンピュータ間の通信が低料金で可能になったことは、大変な貢献ではないかと思えます。そのような点を十分に利用し、今行っている取引だけではなく、自社内や得意先とのやり取りをコンピュータで省力化して、企業間取引の経費節減と合理化が進んでいます。

新たな直接販売が促進され、ネットワーク上で新しい機能や市場を提供する仲介業者などが出て活躍しています。種々のサービス提供者の中から、自分の仕事に最適なものを選んで使うことも非常に賢明な策ではないかと思えます。

3. 電子商取引の注意事項

インターネット、電子商取引には、注意すべき問題点もあります。一番の問題は、相手が見えないネット上の取引であるために、取引先の信用と商品の信頼性を確認するのに難点があることです。また、代金の決済も問題ですが、最近では守秘すべき情報をインターネットで通信するとき、多くの事業者は特殊な暗号技術を使っていますので、クレジットカード決済がわりに広く使われるようになってきました。しかし、安全性の問題があることは頭に置いておき、クレジットカードの請求書の点検をすることは必要でしょう。



4. 電子商取引に関連する法制整備の状況

法制整備は、どうしても後追いになっているのが現状ですが、日本では電子商取引における電子署名を、若干の例外を除いて法的に有効とする法律が2001年4月に施行されました。アメリカ、英国、その他東南アジアのいくつかの国でも日本より先に法制化され、電子署名が有効であることは世界的な流れになっています。

個人情報の漏洩も十分気をつけなければいけない問題ですが、これについての法律は遅れています。国際間のルールも含めて、個人情報の保護、流用の禁止など、相当厳密に罰則を含めて取り決める必要があり、現在、日本でも法制整備が進行中です。

5. 電子商取引の実例

世界60カ国ほどに販売しているアメリカのお菓子屋さんのホームページでは、トップに売れ筋の商品を出し、常連の方は自分の取引番号と名前を打ち込んで本人確認をしたうえで、すぐ注文ページに飛んで非常に簡単に注文ができます。さらに商品ページでは、商品写真をクリックするとその商品の情報が出てきますし、購入商品にチェックを入れると、瞬時に注文内容が出てきます。その他、いろいろなかたちで注文ができ、オーダーが完了すると電子メールで受注と納期の確認が入ります。会社によっては、注文主から出荷の問い合わせができたり、出荷の通知がくるところもあります。人手を介さず、全部コンピュータのシステムにより処理しており、非常に合理的です。

次はカナダで、個人間の土地・建物の売買をしている会社のホームページの特色は、皆さんが自分の家を売りたいと思えば、コンピュータ上で何枚かの写真と詳細事項を含んだ掲示申し込みができることです。そして、1年間約4,000円の費用で広告サービスをやってくれますし、商売が成立してもコミッションは必要ありません。あとは買いたい人とお互いに自由に通信しあって交渉すればよいのです。

また、米国のニューヨークタイムスのホームページ版は日本とはだいぶ様相が違っており、町で売られている新聞と同じ内容で細かく出ていますし、時々刻々更新されています。したがって、大抵の場合、日本のニュース放送よりも早く欧米や中近東のニュースが入ります。また、その内容も

新しい要素がどんどん入ってきています。これは世界中どこからでも読むことができます。一部の記事は、動画やスライド更に音声で解説されています。この方法は電子商取引にも今後有効に取入れられると思われます。

ほかに、ホテルや劇場の切符の予約は日本でも既にあります。北米の著名な劇場の予約は空き席の図を見て自分の好きな席を選んで予約の確答がその場で得られます。チケットの発券を各自のプリンターで出来るものもあります。製造業が各月の生産量の変更に即応して、各地の多数の資材調達先に発注の変更作業をネット上で自動的に省力して処理することは、北米・アジアを含めてすでに多く行われています。商売の引き合い、受発注、納入管理、代金決済顧客サービスまで取引の全過程を統合してインターネットのページ上で処理することが最近の動向になっています。

6. まとめ

このようなネットワークを使って、今まではなかなかできなかった手法を実現し事業の拡大と合理化をする方向になっています。取引内容の守秘をして他人による情報の盗用などの危惧を排除する方法を工夫して、インターネットの長所をできる限り利用しようということです。

そして、電子商取引の大きなポイントは、調達の広域化と自由競争の促進です。また、米国政府が全調達をインターネット上の公募で行う方針を出しているように、電子商取引によって新規参入を促進しようとする流れになっています。従来は考えられなかったようなことが非常に安いコストでできるので、懸念や問題点は十分理解したうえで積極的に活用して商売や業務の合理化をしていただきたいと思います。

かぎになるのは、自分でアイデアを考え、それに見合うようにシステムを作ることです。そして、競争に勝つためには、システムの運用コストを少しでも安くします。また、電子商取引は既存の店舗や組織と共存させるようにするのが一番よいと思いますが、特殊な産業ではほとんどすべての取引をインターネット上で行うというアプローチで成功している例もあります。多彩なやり方がありますので、よくお考えいただくことが必要です。



【質疑応答】

Q：決済のことについて伺います。先日アメリカからの購入代金を200ドルほど送った際、地元の銀行で8,000円ぐらいの手数料がかかりました。とても高い率ですし、クレジットカードを使う方法もあると思いますが、その場合、悪用される心配はないでしょうか。また、安い方法があれば教えてください。

A：一番安いのは、やはりクレジットカードだと思います。ただし、番号がネット上で盗用される危険に備えが必要です。

外貨の小切手を振り出して郵便で送る方法があります。金額によっては日本の為替法の関係に気をつける必要があります。

最近はクレジットカードをネット上で扱うときの暗号化の信頼性が増しています。ネット画面上に暗号化とセキュリティを保護していると表示されます。完璧ではないですが、使用記録を残して請求をいつもチェックする等の注意をします。この勘定専用のクレジットカードを決めておくとチェックしやすいでしょう。(もし盗用されたことがわかれば支払いを保留し、カードをすぐ取消して悪用が更に拡大するのを予防します。)